



平成 23 年 12 月 19 日

各位

会社名 日本ガイシ株式会社
(登記社名 日本碍子株式会社)
代表者名 代表取締役社長 加藤 太郎
(コード番号 5333 東証・名証各第 1 部)
問合せ先責任者 取締役常務執行役員 財務部長 坂部 進
(TEL 052-872-7230)

N A S 電池の安全対策に係る特別損失の見通し、及び 移転価格税制に基づく税金の引当 並びに 業績予想の修正に関するお知らせ

平成 23 年 9 月 21 日に発生した N A S 電池（ナトリウム硫黄電池）の火災事故に関連し、事業推進に向けた安全対策等の特別損失を想定しましたほか、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなりましたことから、10 月 28 日に公表した平成 24 年 3 月期通期業績予想を、下記の通り修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. N A S 電池の安全対策に係る特別損失の見通し

平成 23 年 9 月 21 日に発生した電力貯蔵用 N A S 電池の火災事故（詳細は平成 23 年 10 月 28 日公表の「N A S 電池の火災事故とその対応について」をご参照下さい）に関連し、平成 23 年 10 月 28 日公表の「平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」においては、調査や安全対策として見積もり困難な費用が発生する可能性があることから、当期純利益を未定とさせていただきました。

事故原因の究明および安全対策の確定には、さらに追加的な検証作業や消防当局をはじめとする客観的な判断を得る必要があるものの、当社としての技術調査は進捗いたしております。こうしたなか当社といたしましては、大容量蓄電池に対する強いニーズに応え、既存設備を安心してお使い頂くこと、あるいは顕在化しつつある新規需要を捉えて事業を拡大してゆくために、安全性を一層高める対策を確実に実行して参ります。

これに伴い、詳細が未確定の部分ではありますが、調査・改修等の安全対策費、資産評価減などを合計し、平成 24 年 3 月期において約 600 億円の特別損失が発生するものと見積もりました。

原因究明、安全対策とともに、これら費用面も引き続き精査を行って引当計上する予定であり、この特別損失計上の今回予想当期純利益への影響額として約 500 億円の減少を見込んでおります。

なお、詳細につきましては、添付の「N A S 電池の火災事故への対応と今後の取り組みについて」をご参照ください。

2. 移転価格税制に基づく税金の引当

当社は、名古屋国税局より移転価格に係る税務調査（以下、「本調査」といいます）を受けており、平成 18 年 3 月期から平成 22 年 3 月期に対応する期間における米国子会社及びポーランド子会社（以下、「両社」といいます）と当社との取引に関し、移転価格上の問題があるとの指摘を受けております。

当社は、これまで本調査への対応のなかで当局に対し、当社および両社を含む各子会社は適正な取引条件のもとで各国税制に従って適正な納税を行っていることを説明してまいりました。しかしながら当局との見解になお隔たりがあり、移転価格税制に基づく更正処分を受ける見込みとなりましたので、平成24年3月期第3四半期決算において、約81億円の過年度法人税等を見積もり計上することを決定いたしました。

本調査の結論としての更正通知書は現時点では受領しておらず、当社としましては、正式に更正通知を受けた段階で速やかに不服申し立てを行う所存であり、同時に、二重課税防止の観点から関係国政府間の相互協議の申し立てを行うことも検討しております。

手続き面では、まず更正通知に沿って納税を行うこととなりますので、当期は納税あるいは見積もりに基づく引当により法人税等が増加いたします。

3. 業績予想の修正

平成23年10月28日公表の「平成24年3月期 第2四半期決算短信」におきまして、N A S電池の火災事故に係る事故対応や安全対応の費用を合理的に算定することが困難であることから、当期純利益を未定としておりました。このたび前述の通り、約600億円を特別損失（当期純利益への反映は約500億円）として見込むこととしたほか、移転価格税制に基づく過年度法人税等約81億円を平成24年3月期第3四半期決算において見積もり計上いたします。

以上のことから、次のとおり平成24年3月期の業績予想を修正いたします。

平成24年3月期 連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 又は損失(△)	1株当たり 当期純利益 又は損失(△)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	245,000	24,000	26,000	—	—
今回修正予想(B)	245,000	24,000	26,000	△40,000	△122.50
増減額(B－A)	0	0	0	—	—
増減率(%)	0.0	0.0	0.0	—	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	239,363	32,102	32,671	24,428	74.80

(注) 前期実績は、会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しておりますが、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果となりうることをご承知おき下さい。

以 上

N A S 電池の火災事故への対応と今後の取り組みについて

平成 23 年 9 月 21 日に三菱マテリアル株式会社筑波製作所殿（茨城県常総市）に設置されていた当社製の電力貯蔵用 N A S（ナトリウム硫黄）電池において発生した火災事故に対する当社の対応と今後の N A S 電池事業への取り組みについてお知らせいたします。

記

今回の火災事故に関する消防当局による原因調査は現在も継続しており、当社はこの調査に協力する形で、社内の事故調査委員会が中心となり、火災の原因究明と対策の検討を進めております。これまでに、火災発生前後の電池運転記録の解析、製造履歴の調査、火災の再現試験などを実施したほか、部品、設計、製造から施工に至る各工程において火災の原因となり得る、あらゆる因子の調査を進めてまいりました。こうした一連の調査に基づき、火災につながる可能性のある要因の排除に加え、万が一火災が発生しても拡大を食い止める多重の安全対策の検討を進めております。

当社は平成 14 年に N A S 電池を事業化して以来、安全対策に注力してまいりましたが、今回の火災事故が発生したことにより、長年積み重ねてきた安全対策が万全ではなかったものと真摯に受け止めております。あらためて全社の技術部門の総力を挙げ、さらに社外の有識者の知見も加えて、原因の究明とそれに基づく追加の安全対策を確実に実行いたします。まずは電池を安心して使用していただけるよう、既設の電池に対しこれらの安全対策を施し運転再開を進めます。また安全対策を織り込んだ N A S 電池の生産再開を来年度の前半を目標に取り組んでまいります。

再生可能エネルギーの活用やスマートグリッドへの期待、エネルギー政策の見直しなど、大容量蓄電池に対するニーズは世界的にますます高まりつつあります。当社はこの状況を踏まえ、新規の需要を捉えて事業を着実に拡大するために、大容量かつ高効率の蓄電能力で高い評価をいただいている N A S 電池のさらなるレベルアップを目指します。

なお、最終的な火災原因の特定と安全対策の認定は今後、消防当局によってなされますが、当社における原因究明と対策の検討が進捗したこと、また、当期の業績に重大な影響を及ぼすことを考慮し、今回の火災事故に起因して今後、発生が見込まれる各種費用の総額約 600 億円を特別損失として推定いたしました。N A S 電池事業の拡大のために必要な対策と考えうる前提のもとで費用規模を想定いたしましたが、未確定の要素も多いため、引き続き精査を行い、必要に応じて見直してまいります。

以上